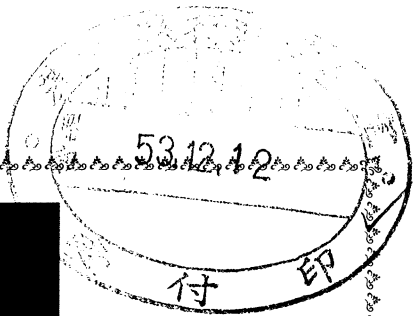


目 次

第20回茨城県統計大会から……………	2	9. 物 価……………	24
統計の窓「論壇」……………	6	10. 経 済……………	25
工業統計調査結果速報……………	8	11. 消費生活相談……………	25
喫 煙 室……………	12	12. 家 計……………	26
指 標		13. レジャー……………	28
1. 主 要 指 標……………	14	14. 生活保護……………	28
2. 人 口……………	16	15. 交通事故……………	29
3. 労 働……………	18	16. 自動車保険請求相談……………	29
4. 農 業……………	20	17. 犯 罪……………	30
5. 鉱 工 業……………	21	18. 火 災……………	30
6. 建 築……………	22	刊行物のお知らせ……………	31
7. 電 力……………	22	伝 言 板……………	32
8. 金 融……………	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



赤ちょうちん

季節風が小枝をふるわせてやってくる今頃になると、不思議と私を恋しく思って会いに来てくれる人もいます。今でこそ屋台や一杯飲み屋の店先しか居場所がなくなりましたが、昔は色町やあらゆる盛り場で活躍していたものです。お陰で美人は数限りなくながめられました。

それが、世の中電化、電化で明かなくなったのはいいのですが、少し暖ったか味が少いようですね。思うに、表面的に陰のない世界や人間が多くなりすぎたんじゃないでしょうか。こんな時代だからこそ、私のほのぐらいい暖ったかい優しい光が大切にされてもいいと思うのです。

でも私に会いに来てくれるのはうれしいのですが、酔った勢いで私に八つ当たりだけはよしてくださいね。

今月のおもな行事

- 5日～6日 法人企業投資動向調査ブロック会議（埼玉県）
- 6日～7日 毎月勤労統計調査ブロック会議（東京都）
- 28日 御用納め
- 31日 工業統計調査日
消費動向調査日

第20回 茨城県統計大会開かれる



あいさつをする
竹内知事



宣 言

変動する現代社会において、複雑多様化する社会経済の現象を的確には握し、合理的な社会生活の指針を得るための指標として、統計の果す役割はきわめて重要である。

われわれは、第20回茨城県統計大会にあたり、自らの重大な使命を深く認識し、決意を新たにして次のとおり決議し宣言する。

1. われわれは、地域社会の変革に即応できる統計情報の整備充実につとめる。
1. われわれは、統計の普及・活用を推進し、より豊かな住みよい郷土づくりにつとめる。
1. われわれは、統計情報の高度化に対応するため、統計の知識・技術の習得、研さんにつとめる。

昭和53年11月6日

第20回茨城県統計大会

11月6日(月) 県民文化センター大ホールで第20回茨城県統計大会が盛大に開催されました。

小春日和の晴天に恵まれ、県内各地から、1,000名をこす参加者が一堂に会しました。

この大会は、毎年統計思想の普及と向上を図るとともに、永年統計調査に従事された統計調査員、関係職員、統計調査にご協力頂いた調査客体の皆さんに対して、その功績をたたえて開かれているものです。また、同時に第28回茨城県グラフコンクールに入選された児童・生徒の皆さんにも、知事表彰その他の表彰が行われました。

表 彰



知事表彰を受ける
関城町 市村 正さん



県統計協会総裁表彰を受ける
神栖町 木之内 藤夫さん



県統計協会総裁表彰を受ける
笠間市 遠藤 昇さん



内閣総理大臣表彰を受ける
谷田部町 沼尻利二さん

● 特 集



労働大臣表彰を受ける
竜ヶ崎市 杉野正夫さん



全国統計協会連合会長表彰を受ける
県統計課員 大内 しげ子さん



県統計グラフコンクール表彰を受ける
特選 猿島町立 生小菅小 2年 成島憲一君



県統計グラフコンクール表彰を受ける
一席 旭村立 旭東小 2年 新堀恵美さん



県統計グラフコンクール表彰を受ける
二席 八千代町立 東中 3年 板倉知子さん



県統計グラフコンクール表彰を受ける
三席 水戸市立 新荘小 2年 荻 雅子さん

祝 辞



行政管理庁長官祝辞



茨城県議会議長祝辞



県市長会長祝辞

謝 辞

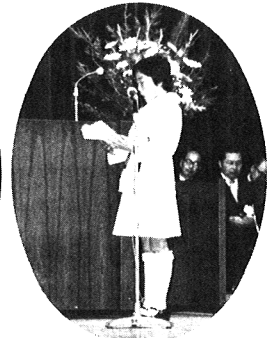
宣 言



宣言文を読み上げる
那珂湊市 鈴木企画次長



石下町 調査員
松崎 宇三郎さん



結城市立 江川南小
6年 大嶋 真由美さん



アトラクション
行方郡統計職員によるバンド演奏

統計調査とプライバシー

統計調査にたずさわる者にとって、統計調査とプライバシーの関係は、古くて常に新しい問題である。

統計調査は、個々の調査対象から調査票にしたがって回答してもらい、これを集計して統計を作成するものであるが、その目的は、調査対象の分野である社会、経済等の各事象を総体として明らかにしようとするところにある。したがって、本来、個々の調査票の内容——つまりは、国民あるいは、企業等の個々の状況——は、これが正確であるかどうかは別として、全く関心外のことである。

以上のことは、統計調査にたずさわる者にとっては、わかりきったことであろうが、すべての国民に理解してもらうのはなかなか困難である。現在でも、調査対象者に統計調査の趣旨を説明して、理解と協力を得ることが統計調査実施の成功の鍵となっている。

また、最近では国民の権利意識の増大ともなあって、私生活に関することは他人には絶対知られたくないという考えが強くなってきている。

さらに、近年のコンピューターの発達が目ざましい。これらコンピューターの利用によって、いろいろの統計調査の結果集められた個人別の情報が、国民の知らない間に、蓄積集約されて不利益になるような使い方をされるのではないかという疑惑も、一部の人の間に生じている。

幸いにして、現在まで統計関係者の努力により、統計調査の結果として個人のプライバシーが他に洩れたとする事件は、まったく生じていない。しかしながら、今後前述のような新しい考えや誤解等から生じる調査に対する拒否、非協力などの事例は、ますます増加するものと予想される。

このような状況に対しては、われわれ統計調査の関係者は、統計調査の趣旨を根気よく説明して理解を求めよう努力するよりほかに方策はないが、同時に、自信をもって協力を求めよう、プライバシー問題については、可能な限り調査対象者の立場にたった、よりきびしい姿勢でのぞむことが必要であろう。

プライバシーとは、各人が他人に知られたくないと思え

る事実等であり、このようなプライバシーを統計調査により調査すること自体、プライバシーの侵害になるという議論がある。このような議論は一応論外として、それでは、公的な統計調査において調査することができる内容の限界を、どのように考えたらいいのであろうか。

この問題に具体的に答えるのは困難である。統計調査は、それぞれ行政上の目的に応じて実施されるものであり、したがって、調査の内容は、それらの目的の範囲内で最小必要限度にしぼるべきであるという抽象的な回答にならざるをえない。

他方、最近の行政施策は、例えば社会福祉の分野のように、国民の日常生活にまで及ぶようになってきている。これに伴って、関連の統計調査においても、私的生活の細部にわたって調査する例が多くなっている。このような場合に、国民生活の重要施策の推進に役立つという立場から、思上った態度で調査の設計に当ることは、つつしむべきである。

調査の実施段階においては、プライバシーに関連して、統計調査員に対する調査対象者の拒否反応の問題がある。従来、調査実施の便宜上、調査地域の事情に精通している人を統計調査員に選任する方法がとられる傾向にあった。

これに対して、自分の私生活を顔見知りの統計調査員に知られたくないことや、統計調査員を通じてその地域に自分のプライバシーが知れわたる心配があることなどを理由に、調査対象者の拒否反応が生じるようになってきている。

このような拒否反応は、都市部、とくに新興住宅地や団地などにおいて強い。しかし、農村部では逆に顔見知りの調査員でないと回答したがらない傾向にあるようである。

統計法では、統計調査員による秘密漏洩を罰則をもって禁止しているが、このような都市部における拒否反応は心理的なものであり、法的な規制があるというだけでは解決しない問題である。回答をえられたとしても偽りのものとなる可能性が大きい。統計調査員の選任については、調査地域の特性を十分に考慮した弾力的な方法をとる必要がた

統計審査官 伊原幹雄

ろう。

市町村での調査票の審査中には、可能な限り調査票が一般市民の目にふれないように心がけることが重要である。調査担当者の机の上に置いたままの調査票に、訪れた一般市民の目にとまるなどの小さなことが、統計調査に対する信頼を損なう結果となりうるからである。

統計法によれば、指定統計調査の調査票は「統計目的」以外には使用してはならないこととされている。「統計目的」とは指定統計調査の結果として公表される統計を作成することのみに狭く限定される。このような統計目的以外に調査票を使用することは、調査の重複排除による国民の負担軽減、経費節減等の観点からやむをえないものであるが、使用に当たっては行政管理庁長官による事前の承認と官報告示が必要である。

使用に当たっては、当然、調査対象の秘密は保護されな

ければならない。したがって、個別の調査票の内容を使用するような例は、承認の対象とはならない。使用の目的と方法、使用者、使用場所、事後処理の方法等について、きびしい基準により審査が行われている。

最近、国の機関のみならず、地方公共団体等でも、独自の集計を行なってより利用に適した統計を作成しようとする例が多くなっている。このような場合にも、勿論、行政管理庁長官の承認がなければならない。承認とこれに続く官報告示にいたるまでには、若干の日数を必要とするため、時宜をえた利用にそぐわないこともありうるが、このため、現在の手続を簡素化すべしとの声も時おりきかれる。しかしながら、国民から信頼を受けて収集した調査票を、いわば約束した目的以外に使用するものであることを考えると、現在の手続は決してきびしすぎるとはいえないであろう。

ワンポイント統計：農業粗生産額にしめる野菜の割合

やさい生産額872億円，5割は果菜類

本県野菜の粗生産額はこの近年、直線的な増大化をみせ昭和51年872億円（総生産額の21.0%）となった。全国順位は、1位千葉県1239億円，2位愛知県879億円について第3位，4位は北海道833億円となっている。

本県野菜部門のうち、おおよそ5割が果菜類で占め、根菜・葉茎菜が半ば拮抗している。個別農産物上位20品目のうち、野菜類が8品目をしめ、総農業粗生産額の12%に当る。

個別農産物の順位

(億円，%)

順位	作目名	粗生産額	構成比	順位	作目名	粗生産額	構成比
	農業粗生産額	4,147	100.0	11	きゅうり	69	1.6
1	米	1,333	32.1	12	とまと	68	1.6
2	豚	804	19.4	13	ごぼう	59	1.4
3	生乳	159	3.8	14	ピーマン	56	1.3
4	たばこ	158	3.8	15	露地メロン	54	1.3
5	鶏卵	121	2.9	16	なす	54	1.3
6	プロイラー	86	2.1	17	すいか	53	1.3
7	かんしょ	86	2.1	18	なし	49	1.2
8	上まゆ	82	2.0	19	肉用牛	40	1.0
9	はくさい	74	1.8	20	乳牛	39	0.9
10	らっかせい	73	1.8				

資料 茨城統計事務所「図説茨城県市町村のすがた」

製造品出荷額等は 4 兆円の大台へ ……………

調査結果の概要

事業所数 1万2,132 (対前年比 100.2)
 従業員数 25万5,997人 (対前年比 99.8)
 製造品出荷額等 4兆2,378億円 (対前年比 109.3)

1 一般概況

昭和52年12月31日現在における本県の製造事業所（工場）数は1万2,132、従業者数は25万5,997人、製造品出荷額は4兆2,378億円で前年調査に比べ事業所数は24事業所（0.2%）の増、従業者数は413人（0.2%）の減とほぼ横ばいであるが製造品出荷額等においては3,604億円（9.3%）の増となった。

2 産業別構成

(1) 事業所数

前年に比較すると24事業所増加したが、産業別では鉄

鋼、その他の産業、金属、機械、窯業・土石の各産業が増加し、非鉄、化学、ゴムの産業等全般的に減少している。鉄鋼の増加は52年から鉄スクラップ加工処理業が製造業として調査の対象となったことによるものである。

本県工業の事業所数の構成を見ると、地場産業である食料、窯業・土石が10%以上を占め、次いで金属、電機等がこれに続いている。

(2) 従業者数

前年に比較し総数では横ばいであるが重化学工業では253人（0.2%）増加し軽工業では666人（0.6%）減少している。

これを各産業別に見ると化学、その他の産業、電機産業が増加の主なるもので、減少した産業には輸送機、非鉄、石油・石炭等があげられる。

表一 1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

年次	事業所数	指数		従業者数 (人)	指数		製造品出荷 額等(億円)	指数	
		対前年比	42年=100		対前年比	42年=100		対前年比	42年=100
昭和42年	8,643	101.9	100.0	178,657	109.2	100.0	6,237	131.7	100.0
43	8,668	100.3	100.3	190,865	106.8	106.8	8,019	128.6	128.6
44	9,309	107.4	107.7	210,276	110.2	117.7	10,228	127.5	164.0
45	9,804	105.3	113.4	230,602	109.7	129.1	13,643	133.4	218.7
46	9,818	100.1	113.6	231,869	100.6	129.8	15,107	110.7	242.2
47	11,016	112.2	127.5	245,732	106.0	137.5	17,846	118.1	286.1
48	11,270	102.3	130.4	256,228	104.3	143.4	25,179	141.1	403.7
49	11,257	99.9	130.2	252,333	98.5	141.2	33,532	133.2	537.6
50	12,172	108.2	140.8	253,297	100.4	141.8	32,340	96.4	518.5
51	12,108	99.5	140.1	256,410	101.2	143.5	38,774	119.9	621.7
52	12,132	100.2	140.4	255,997	99.8	143.3	42,378	109.3	679.5

昭和52年工業統計調査結果速報

表-2 従業者規模別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

従業者規模	事業所数	従業者数		製造品出荷額等(億円)		
		構成比	(人)	構成比	構成比	
計	12,132	100.00	255,997	100.00	42,378	100.00
3人以下	4,120	33.96	8,545	3.34	231	0.55
4～9人	4,141	34.13	25,305	9.89	1,191	2.81
10～19	1,679	13.84	23,510	9.18	1,614	3.81
20～29	783	6.45	18,861	7.37	1,432	3.38
30～49	555	4.58	21,167	8.27	2,322	5.48
50～99	489	4.03	33,426	13.06	4,224	9.97
100～199	218	1.80	29,573	11.55	4,904	11.57
200～299	62	0.51	14,768	5.77	2,572	6.07
300～499	38	0.31	13,860	5.41	2,922	6.89
500～999	27	0.22	17,109	6.68	8,096	19.10
1,000人以上	20	0.17	49,873	19.48	12,870	30.37

上昇がみられた。

3 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別に事業数の構成をみると4人～9人の事業所が4,141事業所(34.13%)を占め最も多く、前年第1位であった3人以下の規模は第2位となった。9人以下の事業所で68事業所(1.7%)増加したが、これは県全体の増加24事業所(0.2%)を上回っており、その理由としては、鉄スクラップ処理業(低規模)の新設及び規模の低下が考えられる。中間の10人～299人の各規模間を対前年比でみると増減がまちまちで、規模間の移動がみられる。300人以上の事業所では3増加し85事業所となったが、全体の0.7%に過ぎない。

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数の構成を見ると事業所数とは反対に、9人以下の事業所では3万3,850人(13.23%)に過ぎないが、300人以上の事業所では8万0,842人(31.57%)の人が働いていることになる。

前年に比較すると、事業所の数の増減にほぼ比例し、300人～499人の事業所では16.5%と最も多く増加した。

(3) 製造品出荷額等

規模別構成比は1,000人以上の事業所が1兆2,870億円(30.37%)で最も多く次いで500人～999人、100人～199人の規模の順であるが、300人以上の事業所で2兆3,887億円(56.36%)と過半数を占めている。

前年と比較して、200人～299人規模で0.7%減少した(従業者数も減少している)ほかはすべての規模で上昇している。ことに4人～49人の各規模では、従業者数の伸びよりも出荷額の伸びが大きい。

(3) 製造品出荷額等

本県の製造品出荷額等は52年で4兆円の大台に乗せたが、この伸び率を表-1の累年比較でみると50年の落込みを除いて過去10年では最も低い伸び率で安定成長の様相を呈している。49年の石油ショック前の最高と比較して3年間の平均伸び率は8.7%にとどまっている。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると重化学工業が8.7%、軽工業が11.9%で軽工業の上昇率が高い。

産業別では電機が32.0%、化学25.7%、ゴム17.6%、食料品16.6%と高い伸び率を示したが、反面、輸送機、非鉄が落込みをみせた。この中で輸送機の落込み及び電機の上昇は、前年輸送機に産業格付けされた1,000人以上の事業所で本年電機部門の出荷が伸び、電機に産業格付けされたために生じたものである。

なお、本県の出荷額構成比からみた主要産業は電機、機械、食料、鉄鋼等で昨年に比べ食料、鉄鋼の構成比の

■ 調査から

表一三 地域別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

区分	計	県北 平坦部	県北 山間部	鹿行	県南	県西
事業所数	51年 12,108 52年 12,132 対前年比 100.2 構成比 100.0	3,006 2,968 98.7 24.5	1,758 1,774 100.9 14.6	671 683 101.8 5.6	2,394 2,373 99.1 19.6	4,279 4,334 101.3 35.7
従業者数	51年 256,410 52年 255,997 対前年比 99.8 構成比 100.0	86,054 86,626 100.7 33.8	28,295 27,972 98.9 10.9	22,908 22,761 99.4 8.9	54,293 53,908 99.3 21.1	64,860 64,730 99.8 25.3
製造品出荷額等(億円)	51年 38,774 52年 42,378 対前年比 109.3 構成比 100.0	11,942 12,789 107.0 30.2	1,965 2,203 112.1 5.2	10,485 10,909 104.0 25.7	7,187 8,298 115.5 19.6	7,195 8,179 113.7 19.3

4 地域別構成

(1) 事業所数

前年に比較すると県北山間部で16事業所(0.9%)、鹿行12事業所(1.8%)、県西55事業所(1.3%)増加し、県北平坦部で38事業所(1.3%)、県南で21事業所(0.9%)減少した。

52年から県北地域を県北平坦部、県北山間部に分け県内を5地域としたので、構成比の順位は、県西、県北平坦部、県南、県北山間部、鹿行となった。

(2) 従業者数

前年と比較して、県北平坦部で572人(0.7%)増加したほかは、県北山間部で323人(1.1%)、県南で385人(0.7%)、鹿行で147人(0.6%)、県西で130人(0.2%)それぞれ減少している。

構成比の順位では、県北平坦部、県西、県南、県北山間部、鹿行の順となり、事業所数の構成比で1位だった県西と次の県北平坦部とが入れ替っている。このことは1事業所当り従業者数が異なるため、これを試算してみると、県北平坦部29.2人、県北山間部15.8人、鹿行33.3人、県南22.7人、県西14.9人となり、県北山間部と県西地域の平均規模は小さい。

(3) 製造品出荷額等

前年に比較すると、県北平坦部847億円(7.0%)、県北山間部238億円(12.1%)、鹿行424億円(4%)、県南1,111億円(15.5%)、県西984億円(13.7%)の伸びで、県南の増加が最も大きく、鹿行の伸び悩みがみられた。

なお、49年の石油ショック以前と比較し、3ヵ月の単純平均増加率を試算してみると県北総合で5.0%、鹿行8.3%、県南15.4%、県西11.5%で、県南地域の伸びが目立ち、県北地域の伸び率の低さが見られる。

地域別構成は、県北平坦部30.2%、鹿行25.7%、県南19.6%、県西19.3%、県北山間部5.2%の順となり、県南地域は今回調査で県西地域を上回った。

表一四 市町村別事業所数，従業者数，現金給与総額，製造品出荷額等

(単位：人，万円)

市町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	製造品出荷額等	市町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	製造品出荷額等
県計	12,132	255,997	49,699,752	423,782,464	石岡市	274	5,817	1,112,997	8,055,844
市部	6,255	147,824	30,689,874	216,937,455	下館市	453	9,872	1,897,990	14,660,946
郡部	5,877	108,173	19,009,878	206,845,009	結城市	413	5,358	843,816	5,568,114
水戸市	719	9,039	1,454,204	7,185,630	竜ヶ崎市	147	4,090	740,767	4,995,095
日立市	1,000	41,898	9,946,219	70,292,436	那珂湊市	253	3,118	341,890	2,777,608
土浦市	466	11,817	2,735,783	18,892,502	下妻市	239	4,453	687,412	6,195,428
古河市	487	4,651	704,812	4,082,079	水海道市	248	4,531	720,915	4,393,320

調査から

(単位：人、万円)

市町村	事業数	従業者数	現金給与総額	製造品出荷額等	市町村	事業数	従業者数	現金給与総額	製造品出荷額等
常陸太田市	241	2,977	343,925	1,676,232	潮来町	85	1,507	194,105	1,192,725
勝田市	198	18,997	5,257,282	34,545,938	北浦村	36	340	33,488	153,208
高萩市	133	3,491	674,646	5,851,051	玉造町	54	823	102,241	638,215
北茨城市	251	5,148	792,475	4,573,186	江戸崎町	38	1,153	179,151	865,572
笠間市	332	3,379	481,334	2,196,553	美浦村	35	568	65,570	466,316
取手市	149	4,563	1,132,179	13,417,783	阿見町	89	2,009	395,857	2,584,012
岩井市	252	4,625	821,228	7,577,710	牛久町	67	1,473	276,125	2,582,646
常澄村	31	373	59,387	319,047	荃崎村	35	573	99,217	529,171
茨城町	97	2,088	342,205	2,344,683	新利根村	39	874	116,278	567,354
小川町	46	636	66,802	291,557	河内村	64	899	124,724	842,443
美野里町	74	1,777	356,011	3,196,421	桜川村	20	274	33,085	133,383
内原町	44	721	105,029	472,175	東村	56	1,227	158,246	870,924
常北町	27	464	61,999	265,453	出島村	70	1,493	304,185	2,158,238
桂村	25	158	16,293	54,709	玉里村	29	1,511	312,643	3,416,230
御前山村	28	289	28,320	75,070	八里町	125	1,574	182,295	614,770
大洗町	92	1,336	134,406	1,368,482	千代田村	55	1,551	309,037	2,476,450
友部町	95	2,063	336,060	1,324,753	新治村	54	780	143,087	1,044,504
岩間町	72	786	81,558	383,885	桜村	49	833	149,191	839,566
七会村	15	179	14,657	42,136	谷田部町	72	1,748	330,278	2,349,004
岩瀬町	171	2,525	360,292	1,537,875	伊奈村	48	701	99,514	490,766
東海村	101	1,207	204,221	977,315	谷和原村	34	1,660	386,267	7,224,275
那珂町	108	2,162	326,790	2,149,799	豊里町	41	412	44,968	185,933
瓜連町	38	425	50,579	262,645	筑波町	92	1,560	242,605	1,995,020
大宮町	67	1,987	287,307	1,354,213	大穂町	28	598	108,645	793,793
山方町	54	966	110,806	342,949	関城町	186	1,403	141,058	1,382,090
美和村	54	564	49,253	283,539	明野町	70	1,325	234,900	1,200,873
緒川村	34	340	27,724	116,372	真壁町	483	2,866	296,627	1,760,925
金砂郷村	55	732	77,372	291,525	大和村	245	1,242	131,382	1,025,995
水府村	44	525	54,598	312,063	協和町	77	957	132,394	773,194
里美村	33	559	57,138	288,946	八千代町	133	1,266	156,458	1,151,115
大子町	173	2,385	305,102	1,382,451	千代川村	65	659	85,323	388,137
十王町	37	1,304	290,292	1,391,899	石下町	212	2,607	341,504	1,532,894
旭村	17	96	8,741	55,500	総和町	264	10,450	2,435,617	16,665,976
鉾田町	68	806	76,257	286,878	五霞村	53	2,530	530,962	6,918,147
大洋村	23	212	29,893	195,936	三和町	106	1,800	330,014	2,145,282
大野村	21	308	34,112	197,024	猿島町	85	939	123,804	951,900
鹿島町	52	9,958	2,784,659	52,882,643	境町	263	3,196	450,418	3,413,076
神栖町	56	4,833	1,378,089	50,346,887	守谷町	124	2,000	347,979	1,685,481
波崎町	145	2,345	278,728	2,340,994	藤代町	48	1,849	288,171	2,659,878
麻生町	103	1,121	120,310	541,460	利根町	25	301	31,907	242,027
牛堀町	23	412	45,568	256,217					

効率のよい宝くじの買い方

不景気の際は宝くじが売れるとよく言われる。ご多分にもれず最近宝くじの売れゆきが非常によく、売り出してすぐに売切れてしまうということである。

宝くじを買う人達は、もしも1等の1000万円が当たったら、というかない希望を胸に秘め一獲千金の夢をみながら、1枚100円の宝くじを売出し毎に何枚か買い求めている。私もその1人である。しかし、当りくじはなかなか巡ってこない。当たりにしても最低の当せん金100円が1、2枚当る程度である。確かに高額な当せん金の当る確率は少ない。この事は誰もが皆よく知っているのに「もしも……」を期待して、こりずに宝くじを買い求め続けている。

そこで買った宝くじの裏面を読んでみると「この宝くじは100000番から199999番までの10万通を1組として50組(500万通)を売り出し、抽せんにより次の当せん金をつめます」と書いてあり、下記のことが記してある。

等級	当せん金	本数
1等	10,000,000円	3本
1等の前後賞	2,500,000円	6本
1等の組違い賞	100,000円	147本
2等	5,000,000円	2本
2等の組違い賞	40,000円	98本
3等	1,000,000円	5本
3等の組違い賞	10,000円	245本
4等	100,000円	150本
5等	10,000円	1,000本
6等	1,000円	10,000本
7等	100円	1,000,000本

上記のことを統計的な考え方に基づいて整理してみると、

$216,070,000\text{円}(\text{当せん金総額}) \div 5,000,000\text{枚} = 43.21\text{円}$ となる。この43.21円が宝くじ1枚当りの当せん金の期待値である。この内容を更に分析すると次の表ようになる。

当せん率	当せん金額	期待値
3/5000000	10,000,000円	6.000006
6/5000000	2,500,000	3.00
147/5000000	100,000	2.94
2/5000000	5,000,000	2.00
98/5000000	40,000	0.78
5/5000000	1,000,000	1.00
245/5000000	10,000	0.49
150/5000000	100,000	3.00
1000/5000000	10,000	2.00
10000/5000000	1,000	2.00
100000/5000000	100	20.00
計	0.2023312	43.21円

上表の結果から考えられることは、宝くじの当せん率は既に買う時点から1等から7等までわかっており、全体での当せん率は10枚で2枚の割に当たることになるが、そのうち最終目標として目指す1等の当る率は0.0000006、100万円以上の当せん金の当る率を合計してみても0.0000032という数値で、0に近く確率的にみても無視できる程小さい。だから1等が当たるのは全くの偶然であって、当たる者は余程の幸運者といわざるを得ない。更にこれを1枚当りの期待値でみると43.21円で、100円の宝くじ1枚で43.21円しか期待できないということである。

では発行する全部の宝くじを買ったとした場合は、
 $500,000,000(\text{売出宝くじ総額}) - 216,070,000(\text{当せん金総額}) = 283,930,000(\text{円})$

となり、当せん金は全部手元に入ることになるが総体では大きな損失を受ける。これは当然の話で、宝くじ発行者は人間の射幸心理を利用して宝くじを売出し、そのもうけの分を公共事業の財源に充当することを目的にしているのだから決して損をするような売り方はしない。一方買う人達も損することは先刻承知のうえだから問題は起こらない。

先に述べたとおり理論上からいえば宝くじは買えば買う程損失額は大きくなることは確かである。従って宝くじの買い方は、結論として、確率的には1枚でも10枚でも差異はないということになる。つまり、最少の経費で大きな期待感が得られる1枚買いが最も効率的な買い方であると考えられる。しかし、宝くじファンはこんなことにこだわらずに今後も宝くじを買い続けることであろう。(宮本)

草野球必勝法……………その2

—ルールの上からも相手をのめ—

前回に引き継いで、自分も困り審判も困るようなケース研究を行うことにしよう。もし、貴方が無事、全問正解で一連のコースを卒業したら、もうりっぱに草野球の審判員となれる。ただし、ルール上ではの話だ。

では、今回も筆者の見聞と「公認・野球規則1978」に照らしながら勉強していくとしよう。

ホームスチール考

〔事例〕0対0で迎えた9回裏、二死三塁。打者のカウント2ー3。ピッチャー大きなワインドアップモーション、と同時にランナーは一か八かのホームスチールを敢行した。ランナーはスタートよく、投球がホームベースを通過する前にホームイン。投球はストライクで打者はアウトとなった。

さて球審の貴方はどうすべきだろうか。ホームインを認めて1対0で試合の終了を宣告すべきなのだろうか。それとも……。(実際の試合では、試合の終了を宣告したという。当然のことながら、負けを宣せられたチームは抗議したらしい)

答 得点は認められない。なぜかと言えば、規則の得点の項に、『第三アウトが次のような場合には、そのアウトにいたるプレイ中に、走者が本塁に進んでも得点は記録されない。(1)打者走者が一塁に触れる前にアウトにされたとき。(2)走者がフォースアウトされたとき。……』と記されているのです。この場合は(1)が適用されるわけだ。

では、このようなケースで、捕手がホームスチールに気づき、ベースの前へ出て捕球して走者にタッチした場合はどうだろうか。また、走者がベース上で投球に触れた場合は。各自研究して頂くことにしよう。(答は文末)

ベースを踏まずホームランがファイに

今年の県庁各課対抗野球大会でも、ホームベースを触れそこねて、同点ホームランをファイにしたチームがあったらしい。全たく悲しむべきか、馬鹿らしいことこの上なしというところだろう。しかし、審判は知っていても決して教えてはいけない。野球は、お互いのチームが細心の注意力を競うゲームだからだ。

つまり、草野球上達法の守備側の鉄則は、各ベースマンが必ず走者がベースタッチしたかを確認することなのだ。

特に1点を競う試合では大事なことで、ゆくゆくはゲームの流れが変わることがよくあるものだ。

では、今回の応用問題に挑戦してみよう。

問 一死走者一・三塁、打者が右翼へ安打したので三塁走者はホームインしたが、一塁走者は三塁への送球でアウト、二死となった。この間打者走者は二塁に達したが、一塁を踏まなかったので一塁でアピールされて打者走者はアウトとなり、三死となった。三塁走者のホームインは認められるか。

答 この文章を読んでおられる貴方には、きわめて簡単だと思う。当然認められない。前述した『第三アウトが次のような場合……』にあてはまるわけだ。

では、次の場合はどう判定したらよいだろうか。前問と以ているが少し違う。ここを理解できるようになればしめたものだ。

問 一死走者二・三塁、打者は左翼フライで二死となったが、三塁走者は生還した。左翼手は二塁走者の大きな離塁を見て二塁へ送球、第三アウトとした。この場合得点となるか。

答 二塁走者のアウトはフォースアウトでないから、三塁走者は第三アウトよりも早く本塁を踏んでいれば得点となることは言うまでもない。

これで、二回の講義を終るわけだが、大分頭の中が整理されたと思う。なに、以前よりもこんがらかってしまった。何たることだ。君はそんな頭脳では野球やる資格なし。では今回はこれまで。

—————*—————*—————*—————*—————*—————

答 ホームスチールやスクイズの時、捕手が正規の投球をベースの前へ出て捕球して走者にタッチした場合は、ピッチャーにボークを課してホームインを認め、打者はインターフェアによって一塁が与えられる。このさいはボールデッドとなる。

また、ベース上で走者がボールに触れた場合、カウントが二死2ー3からでのストライクであれば打者アウトで無得点。しかし、無死か一死であれば打者をアウトとしボールデッドとなるが得点を認める。この場合、他の塁の走者は一個の進塁が許される。
(高野)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和50年	590 131	2 342 198	20.81	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	100.0
51	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 540	1 792 009	48 376	134.5
52.9	614 208	2 412 550	1.26	797	356	205	143 206	3 364	144.6
10	614 850	2 415 580	1.29	△ 97	152	210	145 435	3 960	124.8
11	615 745	2 418 693	1.23	593	44	208	135 161	3 703	137.6
12	616 793	2 421 659	1.51	1 062	573	256	185 704	6 631	136.6
53.1	617 623	2 425 327	1.11	△ 844	△ 278	184	147 172	3 912	127.0
2	618 407	2 428 012	0.95	△ 68	215	196	136 759	3 248	134.1
3	619 064	2 430 324	1.36	1 044	328	217	155 153	4 262	145.9
4	621 133	2 433 625	2.98	△ 218	2	182	147 745	3 855	145.7
5	625 283	2 440 899	2.50	321	△ 367	243	174 814	4 055	138.8
6	627 292	2 447 003	1.36	661	159	215	168 072	4 094	142.0
7	628 385	2 450 335	1.37	330	251	223	158 656	4 877	150.5
8	629 244	2 453 683	…	44	114	214	160 479	3 385	144.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭50年=100	
昭和50年	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	100.0
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 365	11.31	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.6
52.9	114 059	0.84	121 512	1 040 131	1 044 744	34 329	804 555	3 147	119.9
10	114 154	0.89	122 440	1 029 298	1 046 868	34 826	798 048	3 874	117.9
11	114 256	0.74	124 396	1 066 648	1 055 776	34 513	749 691	3 786	118.5
12	114 340	0.22	154 380	1 083 871	1 081 046	43 403	935 486	7 332	121.1
53.1	114 365	1.10	129 093	1 062 900	1 077 731	30 313	724 361	3 153	107.2
2	114 491	0.45	132 683	1 068 684	1 084 536	32 870	725 375	3 026	113.7
3	114 542	0.71	134 191	1 105 517	1 101 995	36 265	905 054	4 107	127.5
4	114 624	0.58	134 279	1 121 199	1 102 985	30 877	815 570	3 687	123.0
5	114 690	1.11	127 231	1 141 245	1 094 471	39 435	910 011	3 549	119.7
6	114 817	…	136 630	1 156 940	1 112 292	35 489	865 555	3 672	124.8
7	p 114 920	…	139 176	1 157 322	1 121 880	38 248	836 591	5 165	124.6
8	p 114 950	…	134 873	1 160 793	1 127 184	35 536	820 802	…	118.2
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 (勤労者))	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
166 470	100.0	100.0	* 0.81	100.0	158 185	*3 730 583	400 541	5 360	昭和50年
186 008	113.2	102.3	* 1.05	109.1	177 776	*4 454 759	389 268	5 520	51
200 576	122.6	103.1	* 0.88	118.1	205 847	*4 674 525	443 419	5 643	52
157 711	96.4	103.6	0.97	120.4	168 825	386 947	36 018	449	52.9
158 518	96.9	103.3	0.95	122.3	211 422	415 079	36 803	445	10
160 343	98.0	103.5	0.89	119.4	201 940	398 072	47 672	530	11
467 265	285.6	103.0	0.82	117.6	342 372	386 373	35 575	438	12
160 636	98.2	102.4	0.81	119.0	183 194	366 950	28 232	354	53.1
158 971	97.2	102.0	0.75	119.7	172 305	380 950	40 324	499	2
175 155	107.1	101.7	0.81	120.6	356 521	391 225	40 141	449	3
164 778	100.7	104.0	0.79	121.7	212 702	391 261	51 663	568	4
165 525	101.2	103.5	0.83	123.4	184 115	453 343	54 354	577	5
343 172	209.8	103.4	0.89	122.6	206 424	444 725	50 138	558	6
240 458	147.0	102.9	0.84	123.0	206 802	434 318	50 264	630	7
166 777	101.9	103.0	0.97	123.3	165 313	420 662	39 254	469	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
円	昭50年=100		季 調 済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	* 164 836	146 766	196 292	昭和50年
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	* 178 080	164 082	215 474	51
219 616	123.2	97.9	0.56	118.1	197 937	* 177 570	177 658	218 509	52
168 039	94.2	97.6	0.53	120.2	178 596	15 151	14 947	18 234	52.9
170 390	95.6	97.5	0.53	120.8	189 424	15 165	15 379	18 279	10
173 455	97.3	97.4	0.52	119.4	183 851	14 869	14 876	18 147	11
512 389	287.4	97.0	0.53	119.1	299 239	14 667	15 119	18 449	12
177 872	99.8	96.2	0.52	119.6	185 896	13 927	12 496	15 041	53.1
170 499	95.6	95.9	0.54	120.1	173 737	13 761	13 750	16 430	2
192 601	108.0	95.8	0.55	121.2	217 609	15 042	16 020	19 385	3
178 585	100.2	97.9	0.55	122.5	202 330	14 367	17 430	20 681	4
176 910	99.2	97.7	0.53	123.2	191 221	14 780	14 816	17 707	5
321 808	180.5	97.5	0.54	122.5	204 501	15 273	19 291	22 868	6
316 994	177.8	p 97.3	0.56	123.0	224 158	15 887	19 608	23 134	7
p 196 858	p 110.4	p 96.9	0.57	123.1	208 343	15 276	16 803	19 184	8
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				外国人 増 減
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
52.11.1	615 745	2 418 693	1 200 531	1 218 162	3 113	3 391	1 290	8 926	7 978	64
12:1	616 793	2 421 659	1 202 051	1 219 608	2 966	3 160	1 278	8 809	7 771	46
53. 1.1	617 623	2 425 327	1 203 796	1 221 531	3 668	3 119	1 324	9 099	7 174	△ 52
2.1	618 407	2 428 012	1 205 144	1 222 868	2 685	3 320	1 776	7 657	6 504	△ 12
3.1	619 064	2 430 324	1 206 300	1 224 024	2 312	2 961	1 588	8 079	7 192	52
4.1	621 133	2 433 625	1 208 067	1 225 558	3 301	3 327	1 481	24 782	23 326	△ 1
5.1	625 283	2 440 899	1 212 089	1 228 810	7 220	2 907	1 279	19 141	13 549	—
6.1	627 292	2 447 003	1 215 663	1 231 340	6 104	3 434	1 306	12 324	8 371	23
7.1	628 385	2 450 335	1 217 351	1 232 984	3 332	3 115	1 245	8 353	6 896	5
8.1	629 244	2 453 683	1 218 981	1 234 702	3 348	3 156	1 266	8 308	6 803	△ 47
9.1	630 907	2 459 197	1 221 835	1 237 362	5 514	3 328	1 200	10 908	7 527	5
10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	2 609	3 154	1 182	7 147	6 550	40

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和52年～昭和53年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 10 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 10 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 461 806	2 569	631 560	竜ヶ崎市	40 565	42 291	17	11 094
市 部	1 160 352	1 213 021	1 069	332 488	那珂湊市	33 147	32 971	14	8 507
郡 部	1 181 846	1 248 785	1 500	299 072	下妻市	29 235	30 155	19	7 327
					水海道市	38 820	39 791	26	9 503
水戸市	197 953	209 380	255	64 948	常陸太田市	35 322	35 844	19	9 237
日立市	202 383	203 381	109	56 784	勝田市	79 996	87 198	154	22 972
土浦市	104 028	109 060	58	30 921	高萩市	30 982	31 626	33	8 711
古河市	55 973	56 291	△ 2	15 471	北茨城市	44 332	45 504	64	12 171
石岡市	43 679	46 551	24	12 651	笠間市	30 909	31 124	△ 16	7 796
下館市	57 778	59 821	△ 2	15 012	取手市	52 816	64 056	150	18 345
結城市	44 130	48 350	95	12 192	岩井市	38 304	39 627	52	8 846

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年10月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年10月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	136 222	29	32 812	稲敷郡	126 952	144 175	270	35 675
常澄村	9 247	9 534	11	2 106	江戸崎町	12 176	12 689	△ 7	3 114
茨城町	30 574	31 994	△ 90	7 396	美浦村	8 161	12 938	39	3 564
小川町	17 251	17 940	66	4 307	阿見町	29 737	31 949	10	8 189
美野里町	17 159	18 324	22	4 361	牛久町	27 674	33 752	128	8 844
内原町	13 659	14 214	6	3 152	基崎村	8 305	11 705	47	2 893
常北町	10 549	10 583	16	2 696	新利根村	8 591	8 735	11	1 939
桂村	6 896	6 855	—	1 780	河内村	11 657	11 576	19	2 568
御前山村	5 356	5 234	1	1 348	桜川村	7 866	7 929	3	1 797
大洗町	21 666	21 544	△ 3	5 666	東村	12 785	12 902	20	2 767
西茨城郡	64 502	66 606	80	16 143	新治郡	92 758	105 088	152	24 748
友部町	24 146	25 602	66	6 406	出島村	17 152	17 485	2	4 042
岩間町	15 012	15 362	11	3 711	玉里村	6 126	6 688	15	1 567
七会村	3 015	2 928	△ 1	672	八郷町	27 483	27 831	30	6 204
岩瀬町	22 329	22 714	4	5 354	千代田村	18 634	19 902	51	4 969
那珂郡	111 760	116 421	79	29 761	新治村	8 549	8 684	11	2 012
東海村	25 151	27 871	4	6 999	桜村	14 814	24 498	43	5 954
那珂町	34 213	36 526	45	9 421	筑波郡	91 789	98 258	162	23 230
瓜連町	7 117	7 128	8	1 721	谷田部町	22 225	23 916	53	5 814
大宮町	23 489	24 010	20	6 241	伊奈村	15 250	18 320	49	4 396
山方町	9 864	9 506	△ 6	2 498	谷和原村	10 152	10 235	4	2 254
美和村	6 151	5 824	4	1 427	豊里町	10 898	11 482	2	2 559
緒川村	5 775	5 556	4	1 454	筑波町	22 011	22 335	23	5 271
久慈郡	55 967	54 078	△ 28	13 659	大穂町	11 253	11 970	31	2 936
金砂郷村	11 310	10 978	—	2 720	真壁郡	74 377	76 782	89	17 581
水府村	8 284	7 978	△ 9	1 995	関城町	14 845	15 470	13	3 435
里美村	5 507	5 251	△ 3	1 341	明野町	16 521	17 281	45	3 981
大子町	30 866	29 871	△ 16	7 603	真壁町	20 685	20 887	19	4 949
多賀郡	10 127	10 786	21	2 798	大和村	7 319	7 388	10	1 599
十王町	10 127	10 786	21	2 798	協和町	15 007	15 756	2	3 617
鹿島郡	157 297	163 087	179	39 061	結城郡	49 506	50 900	61	11 165
旭村	10 217	10 386	19	2 268	八千代町	22 160	22 491	21	4 711
鉾田町	26 643	27 001	20	6 521	千代川村	8 126	8 369	14	1 874
大洋村	9 517	9 659	3	2 205	石下町	19 220	20 040	26	4 580
大野村	11 104	12 231	△ 19	2 859	猿島郡	100 055	105 844	140	23 485
鹿島町	37 126	37 807	52	8 963	総和町	32 074	34 656	34	7 968
神栖町	29 974	32 049	59	8 204	五霞村	8 636	8 668	3	1 771
波崎町	32 716	33 954	45	8 041	三和町	20 842	23 064	90	5 122
行方郡	69 983	70 993	35	16 807	猿島町	14 156	14 443	△ 4	2 886
麻生町	18 194	18 066	△ 3	4 123	境町	24 347	25 013	17	5 738
牛堀町	6 837	6 757	△ 6	1 635	北相馬郡	44 416	49 545	231	12 147
潮来町	20 670	21 734	48	5 539	守谷町	14 505	16 214	39	3 919
北浦村	10 921	11 014	13	2 422	藤代町	20 407	23 121	168	5 814
玉造町	13 361	13 422	△ 17	3 088	利根町	9 504	10 210	24	2 414

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労 働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52	122.6	122.6	102.5	122.9	124.5	132.7	126.4	121.3	121.2
52.10	96.9	98.0	88.0	97.7	103.7	89.8	106.8	89.7	91.9
11	98.0	99.0	93.5	99.8	103.0	93.8	100.3	88.9	93.4
12	285.6	276.4	216.0	276.5	253.8	355.2	284.6	316.1	312.3
53.1	98.2	98.0	101.5	96.9	114.7	93.5	97.4	91.2	97.6
2	97.2	98.0	93.9	98.4	105.0	90.4	98.8	91.3	93.2
3	107.1	101.2	91.7	99.0	103.5	99.4	117.6	100.3	124.4
4	100.7	101.4	101.1	102.2	106.2	97.9	99.4	90.4	96.9
5	101.2	102.7	92.8	105.0	103.4	92.4	101.1	99.6	94.5
6	209.8	202.5	100.0	211.8	140.5	306.9	181.6	289.5	228.5
7	147.0	160.4	147.2	164.8	191.2	126.2	150.3	94.8	101.7
8	101.9	103.6	95.5	103.9	109.6	93.7	109.8	94.3	94.8
9	102.2	104.3	91.4	106.4	108.5	91.5	104.8	93.5	93.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52	103.1	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7	108.6
52.10	103.3	101.7	96.2	101.1	115.7	87.1	102.7	103.8	110.5
11	103.5	102.0	99.5	101.2	115.6	86.2	102.6	103.6	110.5
12	103.0	101.7	100.4	101.1	113.8	85.0	102.9	103.7	109.0
53.1	102.4	101.0	99.9	100.3	112.1	84.8	102.7	102.9	108.7
2	102.0	100.5	100.0	99.7	111.3	85.2	102.6	102.8	108.9
3	101.7	100.0	100.8	98.9	112.6	85.4	101.7	101.9	109.5
4	104.0	102.1	102.1	100.8	117.1	90.5	101.9	110.9	112.2
5	103.5	101.6	99.9	100.3	117.5	90.9	101.3	106.1	112.3
6	103.4	100.9	96.1	99.7	117.0	90.1	101.0	104.2	114.6
7	102.9	100.8	99.8	99.4	117.4	90.0	100.7	104.6	112.2
8	103.0	101.0	99.9	99.8	116.6	90.6	100.7	104.1	112.0
9	103.0	101.0	98.7	99.8	116.9	90.5	101.1	104.2	111.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和50年	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
52.10	180.1	179.6	189.3	178.9	167.4	164.5	197.7	166.7	182.2	165.4
11	183.3	183.1	198.4	182.7	172.6	161.7	198.6	163.7	183.9	167.6
12	185.0	186.2	203.3	184.9	174.0	176.7	203.0	174.7	179.4	169.0
53.1	165.0	164.3	183.8	161.1	162.2	156.9	181.1	157.8	167.8	152.4
2	179.4	179.9	199.5	179.8	170.6	153.7	190.3	161.3	177.7	164.4
3	178.4	176.7	199.0	174.3	163.3	168.8	195.9	176.2	185.1	162.6
4	186.2	187.3	195.5	188.6	176.8	166.6	195.1	164.1	181.9	170.9
5	172.0	169.4	185.0	166.1	167.2	165.2	188.2	161.1	182.5	157.3
6	191.5	190.5	207.3	190.0	178.9	176.9	204.5	177.8	195.0	175.8
7	188.3	188.4	207.7	187.6	179.2	168.8	202.7	172.7	188.0	172.5
8	172.4	170.3	196.2	165.4	167.4	165.4	193.0	174.1	180.6	158.5
9	184.4	184.9	190.7	186.3	171.0	159.8	198.3	162.6	182.3	167.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年 度 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和50年度	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
52.11	4 434	4 021	15 444	17 427	1 323	1.10	0.89
12	3 173	2 997	13 064	16 005	1 081	1.06	0.82
53.1	5 496	4 971	13 952	17 307	1 320	1.11	0.81
2	4 626	4 637	13 339	17 746	1 502	1.00	0.75
3	6 191	5 403	15 600	19 183	1 561	1.15	0.81
4	5 911	5 359	15 618	17 781	1 456	1.10	0.79
5	5 603	5 031	16 505	19 969	1 425	1.11	0.83
6	5 969	4 373	17 070	19 137	1 453	1.37	0.89
7	5 443	4 327	15 916	18 900	1 368	1.26	0.84
8	7 685	4 493	18 080	18 661	1 407	1.71	0.97
9	7 551	4 506	18 287	18 436	1 547	1.68	0.99
10	6 345	4 380	18 803	18 334	1 437	1.45	1.03

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和50年12月末	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
52.11	19 167	1 062	2 815	4 081	12 417	90 000	2 883
12	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53. 1	18 667	1 059	2 370	3 936	12 417	90 000	2 650
2	18 667	1 053	2 375	4 066	12 417	90 000	2 517
3	18 333	1 057	2 190	3 971	12 417	90 000	2 533
4	18 667	1 043	2 315	3 762	12 000	90 000	2 417
5	18 667	1 043	2 055	3 619	10 000	90 000	2 367
6	18 333	1 043	2 090	4 018	9 500	96 667	2 333
7	18 000	1 038	2 060	4 428	9 500	93 333	2 450
8	17 000	1 087	2 365	4 446	9 500	93 333	2 517
9	18 100	1 086	2 475	4 267	9 500	93 333	2 683
10	18 167	1 089	2 300	3 736	9 500	93 333	2 667

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和50年12月末	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
52.11	24	39	12	32	149	178	100
12	26	31	12	27	297	313	140
53. 1	29	31	16	35	296	323	299
2	36	40	16	48	339	319	487
3	39	33	17	58	322	228	331
4	54	35	47	89	301	196	254
5	41	69	35	96	283	180	203
6	36	74	61	36	167	87	127
7	52	51	119	59	80	65	206
8	46	66	104	129	86	142	209
9	31	144	54	76	62	156	311
10	34	126	30	75	107	180	292

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄綱業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
52.9	140.6	101.6	144.6	108.3	144.7	104.6	135.7	271.2	157.8	196.8	139.1
10	122.5	99.3	124.8	116.7	124.8	97.9	140.5	303.2	124.2	118.8	129.6
11	134.8	107.4	137.6	126.9	137.6	109.8	147.5	317.3	126.2	123.3	129.1
12	134.1	109.6	136.6	118.5	136.7	112.9	150.8	280.0	125.9	113.4	136.1
53.1	124.9	103.7	127.0	122.2	127.0	109.2	141.0	246.4	123.6	126.6	125.8
2	131.2	102.1	134.1	125.0	134.1	106.4	144.2	259.1	135.1	131.1	142.5
3	140.3	85.3	145.9	122.2	145.9	109.3	162.2	275.8	147.1	166.8	142.3
4	138.7	69.5	145.7	113.0	145.8	102.6	161.0	269.4	150.2	151.9	157.2
5	132.7	73.2	138.8	123.1	138.8	113.1	152.9	262.6	135.8	138.9	135.5
6	137.4	92.8	142.0	121.3	142.0	116.4	172.2	322.9	149.7	156.8	149.5
7	147.0	113.2	150.5	123.1	150.5	118.4	168.5	320.8	147.1	148.0	153.5
8	145.0	146.4	144.8	97.2	144.9	115.9	159.2	306.7	135.9	145.4	134.4

年 月	鋳工業													
	製 造 工 業													
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木 工 製 品 工業	食 料 品 食 工 品 業	そ の 他 の 工 業				
	輸送機械	精密機械									品目数	8	3	11
ウェイト		266.3												
		194.6												
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8	121.8	121.8	121.8	
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7	124.7	124.7	124.7	
52.9	102.0	164.9	147.5	117.9	114.0	141.5	90.5	109.5	109.9	121.3	121.3	121.3	121.3	
10	69.8	178.2	148.3	115.8	107.7	142.8	85.6	93.4	107.9	120.5	120.5	120.5	120.5	
11	84.2	172.9	156.2	122.4	109.3	137.2	89.0	113.4	118.4	130.2	130.2	130.2	130.2	
12	87.1	157.9	163.3	120.8	115.5	141.3	91.2	108.4	122.8	130.9	130.9	130.9	130.9	
53.1	83.0	135.9	145.6	113.7	108.1	119.1	81.9	113.6	96.5	123.2	123.2	123.2	123.2	
2	92.0	144.7	148.8	113.8	101.2	133.4	87.0	109.8	107.0	121.3	121.3	121.3	121.3	
3	94.1	135.5	159.0	130.7	105.0	148.1	89.8	111.4	125.3	127.6	127.6	127.6	127.6	
4	86.1	153.3	165.0	132.4	105.0	146.7	88.9	91.2	123.1	125.5	125.5	125.5	125.5	
5	97.3	170.6	165.5	110.0	97.8	140.4	85.0	89.1	126.6	126.9	126.9	126.9	126.9	
6	105.5	165.2	169.9	54.8	84.8	155.4	91.3	93.9	135.0	130.4	130.4	130.4	130.4	
7	86.2	158.1	180.3	138.8	102.5	156.4	88.9	88.6	118.2	127.5	127.5	127.5	127.5	
8	80.0	163.0	172.6	146.4	104.7	139.6	88.1	94.5	125.0	132.9	132.9	132.9	132.9	

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千㎡)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和50年	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
52.8	472	35 233	68	7 431	132	8 929	273	18 873
9	449	36 018	112	10 524	117	10 632	221	14 862
10	445	36 803	104	12 162	127	10 028	215	14 612
11	530	47 672	134	21 178	134	9 175	261	17 319
12	438	35 575	69	10 472	101	6 717	267	18 387
53.1	354	28 232	43	5 179	88	7 272	224	15 781
2	499	40 324	103	11 561	111	8 652	285	20 112
3	449	40 141	65	11 612	80	7 036	304	21 493
4	568	51 663	116	17 669	138	12 776	313	21 218
5	577	54 354	203	26 657	110	9 345	264	18 353
6	558	50 138	110	14 871	111	10 627	338	24 640
7	630	50 264	128	14 379	141	9 528	362	26 356

(注) 官公庁とは，国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和50年度	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
52.11	398 072	482	4 341	2 098	346 720	12 759	9 595	22 077
12	386 373	528	4 168	2 311	333 234	14 003	9 511	22 618
53.1	366 950	651	4 423	2 273	315 305	14 513	10 103	19 682
2	380 950	602	4 147	2 567	328 081	13 599	9 490	22 464
3	391 225	586	4 282	2 798	339 740	14 120	9 682	20 017
4	391 261	664	4 148	2 610	340 363	11 609	10 341	21 526
5	453 343	589	4 136	2 127	398 412	12 482	10 400	25 197
6	444 725	505	3 997	1 863	386 693	11 562	10 148	29 957
7	434 318	650	4 168	2 223	370 388	13 328	11 670	31 891
8	420 667	712	3 989	2 156	360 454	13 708	12 141	27 507
9	427 374	694	4 152	2 009	372 257	12 833	11 343	24 086
10	456 520	686	4 260	2 232	397 587	12 600	11 776	27 379

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和50年末	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
52.10	25 775	15 015	14 820	7 879	2 639	1 915	2 493	1 824	1 777	1 307
11	26 368	15 059	15 241	7 894	2 704	1 936	2 516	1 849	1 794	1 318
12	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53. 1	26 586	15 354	15 082	8 066	2 779	1 994	2 648	1 881	1 869	1 340
2	26 518	15 570	15 076	8 201	2 784	2 024	2 645	1 901	1 860	1 346
3	27 562	15 898	15 986	8 345	2 867	2 076	2 684	1 947	1 922	1 386
4	27 344	15 900	15 742	8 394	2 886	2 070	2 727	1 946	1 906	1 350
5	27 665	15 534	16 035	8 020	2 901	2 051	2 758	1 946	1 896	1 338
6	28 325	15 692	16 368	8 087	2 969	2 095	2 819	1 970	1 921	1 334
7	28 655	15 942	16 543	8 264	2 981	2 108	2 877	1 999	1 944	1 344
8	28 700	16 057	16 577	8 341	2 976	2 100	2 917	2 021	1 957	1 356
9	29 798	16 663	17 302	8 772	3 086	2 183	2 955	2 062	2 007	1 394

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和50年末	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
52.10	440	312	112	376	3 426	1 312	68	89	274
11	445	317	118	392	3 480	1 268	70	84	272
12	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53. 1	496	326	107	395	3 541	1 258	64	95	288
2	496	331	114	398	3 479	1 274	65	96	249
3	505	340	103	396	3 407	1 296	88	111	418
4	500	346	99	396	3 411	1 294	72	105	418
5	504	350	114	400	3 388	1 322	69	108	264
6	542	352	117	410	3 519	1 337	70	107	376
7	558	359	107	412	3 577	1 347	69	109	366
8	555	361	105	415	3 544	1 353	69	110	306
9	551	366	104	416	3 723	1 359	69	112	293

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副食品				
昭和50年	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
52.10	122.3	1.6	8.7	125.3	124.5	117.9	114.6	113.3	119.8
11	119.4	△ 2.4	6.6	117.8	124.5	113.5	114.7	113.0	119.7
12	117.6	△ 1.5	4.3	114.6	124.9	109.2	114.8	112.9	113.8
53. 1	119.0	1.2	3.1	117.9	125.0	115.6	115.4	112.4	113.7
2	119.7	0.6	3.7	118.9	125.7	118.2	115.2	112.3	113.4
3	120.6	0.8	4.3	119.3	125.8	117.9	115.9	112.1	115.5
4	121.7	0.9	3.0	119.5	125.8	117.9	116.8	112.1	119.6
5	123.4	1.4	4.0	120.1	126.0	117.7	177.7	112.1	129.3
6	122.6	△ 0.6	3.9	117.2	126.1	110.3	117.8	112.1	132.4
7	123.0	0.3	4.0	118.5	126.1	113.0	117.8	112.1	133.3
8	123.3	0.2	4.1	121.0	126.1	121.0	117.7	112.1	124.6
9	123.9	0.5	2.9	122.9	126.1	122.7	117.5	111.7	124.3

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	文 房 具	教養娯楽
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
52.10	123.2	109.3	125.8	155.2	103.6	143.8	111.8	114.4
11	123.3	109.3	125.6	155.7	103.6	143.8	111.8	114.6
12	124.3	109.3	127.9	155.7	103.6	143.8	111.8	116.8
53. 1	124.5	111.2	127.9	155.7	102.8	143.8	111.8	117.0
2	125.7	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	117.5
3	126.8	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	120.7
4	127.9	121.8	128.0	155.7	102.6	156.9	111.7	120.3
5	128.1	121.9	129.0	155.7	102.0	156.9	111.7	120.8
6	128.1	121.9	129.0	155.7	101.0	156.9	111.7	121.2
7	128.5	121.8	130.8	158.8	100.7	156.9	111.7	120.7
8	128.5	121.8	131.2	158.8	100.7	156.9	110.7	120.8
9	128.3	121.4	130.7	158.8	99.8	156.9	110.7	120.7

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和50年	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
52.9	45 220	76 328	29 529	32 118	205	1 532	1 675	53	23 553	22 573
10	35 577	60 476	29 124	37 613	210	1 573	1 774	41	22 283	17 423
11	39 559	80 023	26 595	35 519	208	1 644	2 183	57	14 632	23 674
12	52 516	56 147	47 546	103 511	256	1 610	3 455	56	21 682	28 178
53.1	49 021	25 554	76 714	26 204	184	1 449	1 086	40	21 169	25 087
2	33 658	24 378	34 339	40 884	196	1 297	1 494	83	31 299	27 959
3	55 988	91 637	34 420	41 664	217	1 604	1 882	56	41 440	31 977
4	44 722	81 623	35 510	39 834	182	1 118	1 648	79	34 455	26 355
5	63 821	68 415	44 237	36 307	243	1 868	1 855	37	24 476	24 715
6	46 772	86 966	46 036	62 268	215	1 541	1 970	26	26 972	20 367
7	48 001	43 146	41 735	38 151	223	1 594	2 032	46	33 923	45 025
8	47 048	34 085	47 572	40 779	214	1 605	1 692	35	42 528	30 926

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

（単位：件）

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他		
昭和50年	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922		
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477		
52	3 061	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581		
52.11	311	87	119	17	35	52	9	5	68		
12	234	96	101	17	22	44	3	—	31		
53.1	186	59	82	22	10	37	12	4	35		
2	247	85	92	16	15	48	5	5	56		
3	240	86	87	7	15	51	11	3	38		
4	125	35	54	10	5	39	6	2	21		
5	139	31	37	4	7	37	16	2	24		
6	270	79	110	12	21	76	5	13	52		
7	212	70	93	22	18	38	3	4	41		
8	191	64	77	22	19	44	11	4	28		
9	176	48	63	10	17	40	8	4	40		
10	201	67	93	11	9	54	12	—	36		

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和50年	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
52.9	235 039	204 383	168 825	35 558	26 153	82.6	90.4	88.6	157 567	34.0	120.4
10	235 383	206 270	211 422	△5 152	9 220	102.5	89.1	109.3	188 506	27.7	122.3
11	242 664	214 141	201 940	12 201	1 383	94.3	94.1	106.9	182 757	27.8	119.4
12	691 121	635 642	342 372	293 270	219 215	53.9	272.2	184.0	304 957	22.5	117.6
53.1	224 199	200 847	183 194	17 653	△24 278	89.5	87.3	97.3	179 725	24.2	119.0
2	231 870	205 921	172 305	33 616	35 394	83.7	89.7	91.0	174 265	29.8	119.7
3	274 601	244 454	356 521	△112 066	△128 994	145.8	105.4	186.9	308 929	18.7	120.6
4	218 681	193 538	212 702	△19 163	△47 084	109.9	83.2	110.5	212 702	25.8	121.7
5	230 519	186 391	184 115	2 277	8 889	98.8	86.5	94.3	190 870	28.0	123.4
6	476 376	425 713	206 424	219 289	159 782	48.5	179.9	106.4	196 706	28.1	122.6
7	301 058	264 932	206 802	58 130	68 365	78.1	r 113.3	106.3	213 729	27.2	123.0
8	220 556	195 404	165 313	30 092	3 068	84.6	82.8	84.8	177 405	29.6	123.3
全 国											
昭和50年	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
52.9	231 865	206 465	178 596	27 869	11 835	86.5	81.7	89.5	172 419	33.0	120.2
10	235 453	209 976	189 424	20 552	10 430	90.2	82.5	94.5	183 569	32.3	120.8
11	234 706	209 367	183 851	25 516	8 901	87.8	83.2	92.7	179 364	31.6	119.4
12	634 801	578 783	299 239	279 545	200 503	51.7	225.7	151.3	275 453	29.0	119.1
53.1	230 288	204 102	185 896	18 206	22 977	91.1	81.5	93.6	183 640	26.9	119.6
2	232 343	206 063	173 737	32 326	8 320	84.3	81.9	87.1	171 092	31.6	120.1
3	263 573	235 270	217 609	17 661	4 241	92.5	92.1	108.2	207 754	29.1	121.2
4	245 503	217 178	202 330	14 848	△2 453	93.2	84.9	99.5	197 996	30.2	122.5
5	247 901	211 053	191 221	19 832	7 160	90.6	85.2	93.5	187 539	32.5	123.2
6	397 747	354 096	204 501	149 595	99 183	57.8	137.5	100.5	194 899	30.3	122.5
7	361 032	322 038	224 158	97 880	71 035	69.6	124.3	109.8	211 640	29.6	123.0
8	270 331	239 826	208 343	31 483	13 550	86.9	93.0	101.9	199 981	31.2	123.1

(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	取 入 総 額	実収入				実収入 以外の 取 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 取 入	事業・ 内職 取 入	他 の 実収入			
昭和50年	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
52. 9	67	3.51	1.30	41.6	371 026	235 039	225 152	3 662	6 225	56 438	79 549
10	65	3.60	1.29	42.6	418 707	235 383	221 020	5 300	9 063	101 077	82 247
11	64	3.69	1.36	43.0	388 165	242 664	221 040	8 130	13 494	73 827	71 674
12	63	3.67	1.30	43.1	901 781	691 121	667 364	8 207	15 551	139 589	71 071
53. 1	63	3.83	1.30	41.4	439 382	224 199	202 226	4 993	16 980	16 090	109 093
2	65	3.78	1.31	41.2	415 652	231 870	200 319	3 508	28 044	102 950	80 831
3	61	3.80	1.28	41.1	583 891	274 601	258 137	3 830	12 634	226 018	83 272
4	68	3.78	1.32	40.3	414 592	218 681	204 522	3 529	10 629	115 052	80 859
5	67	3.78	1.34	40.1	395 069	230 519	217 303	3 516	9 701	81 237	83 313
6	68	3.76	1.37	38.0	618 871	476 376	455 858	2 762	17 755	82 452	60 043
7	67	3.75	1.42	39.0	490 802	301 058	292 501	3 740	4 817	87 095	102 649
8	68	3.71	1.29	37.9	355 488	220 556	211 443	4 752	4 361	68 893	66 040

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和50年	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
52. 9	199 481	168 825	52 923	15 597	4 905	16 517	78 883	30 656	91 748	79 797	8 138
10	240 535	211 422	51 204	26 012	6 158	21 055	106 993	29 113	111 629	66 542	9 873
11	230 463	201 940	52 169	24 563	6 526	18 064	100 618	28 523	85 600	72 102	12 585
12	397 851	342 372	66 598	60 386	7 474	43 439	164 476	55 479	393 355	110 575	30 654
53. 1	206 546	183 194	42 928	13 670	7 853	14 678	104 065	23 352	148 006	84 830	15 645
2	198 254	172 305	50 494	14 206	9 149	20 324	78 132	25 949	138 172	79 225	7 224
3	386 668	356 521	56 890	33 405	9 756	23 891	232 580	30 147	116 638	80 586	10 218
4	237 845	212 702	53 999	15 407	7 608	16 270	119 419	25 143	86 848	89 899	12 258
5	228 243	184 115	53 885	15 794	7 240	12 712	94 485	44 128	104 484	62 342	11 507
6	257 087	206 424	54 230	20 028	6 391	20 638	105 138	50 662	259 465	102 319	9 524
7	242 928	206 802	53 008	19 534	5 239	24 323	104 698	36 126	170 948	76 926	14 552
8	190 464	165 313	51 074	11 762	4 937	11 685	85 855	25 151	84 032	80 993	10 983

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円，件)

年月	勤労者世帯(水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外食費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二輪車	乗用車	バス・その他
昭和50年	5 334	13 475	16 588	※ 717 894
51	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
52.10	5 939	14 813	2 775	27 816	1 402	22 322	1 448
11	6 883	22 995	1 784	18 266	1 360	21 947	1 181
12	7 311	15 130	2 742	8 403	594	10 554	233
53. 1	8 026	12 343	1 803	27 017	794	17 764	253
2	7 270	11 342	2 132	19 250	561	11 088	218
3	6 808	19 381	2 735	44 610	1 559	16 856	466
4	6 853	25 587	2 109	45 842	1 647	19 314	1 073
5	6 494	14 828	2 005	90 353	1 606	21 772	1 940
6	7 052	24 334	1 870	42 465	907	11 893	967
7	6 655	19 011	2 121	127 280	1 296	15 995	577
8	6 155	19 547	2 168	220 741	1 711	29 219	636
9	2 571	24 876	1 355	17 363	790

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県青少年婦人課 県道路公社

14 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
昭和50年度	8 255	16 354	7.0	13 955	6 691	3 290	8 561	30
51	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
52.10	8 148	16 023	6.6	13 496	6 914	3 291	8 550	13
11	8 117	16 027	6.6	13 512	6 939	3 267	8 715	12
12	8 120	16 025	6.6	13 462	6 921	3 301	8 801	20
53. 1	8 111	16 006	6.6	13 448	6 866	3 287	8 787	16
2	8 130	16 048	6.6	13 458	6 986	3 284	8 908	28
3	8 161	16 113	6.6	13 531	6 925	3 327	9 099	157
4	8 113	15 963	6.6	13 440	6 882	3 270	8 625	75
5	8 127	15 972	6.5	13 434	6 911	3 226	8 722	31
6	8 127	16 046	6.6	13 487	7 054	3 262	8 767	10
7	8 150	16 088	6.6	13 538	7 011	3 302	8 844	10
8	8 165	16 158	6.6	13 626	7 101	3 325	8 807	13
9	8 135	16 064	6.5	13 535	7 067	3 297	8 622	21

(注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭和50年	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
52.10	866	40	1 154	223	72	29	66	44	23	51	28	
11	851	31	1 110	267	76	35	71	44	20	53	50	
12	889	22	1 170	303	73	31	60	36	28	47	35	
53. 1	705	26	950	252	67	51	60	37	12	36	19	
2	687	24	905	203	68	34	64	26	25	38	27	
3	871	41	1 125	298	91	28	73	51	23	46	48	
4	846	32	1 113	258	72	33	72	41	26	64	36	
5	901	18	1 182	287	111	29	61	48	25	62	35	
6	885	24	1 140	229	84	26	49	52	34	64	38	
7	992	29	1 334	299	105	26	37	55	44	87	41	
8	971	28	1 379	255	81	29	36	47	30	91	57	
9	806	20	1 066	257	71	25	29	47	30	64	43	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和50年	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
52.11	52	25	41	42	24	35	1	—	3	1	1	1
12	43	21	60	38	21	47	1	—	3	—	—	6
53. 1	47	24	38	41	23	34	2	1	2	2	—	1
2	42	23	47	37	19	40	1	1	2	1	1	2
3	48	17	38	43	14	35	3	—	—	—	1	—
4	43	21	47	32	19	41	2	—	—	1	—	2
5	41	25	51	32	22	41	—	—	1	—	—	2
6	55	18	51	39	12	40	2	—	2	2	2	2
7	59	20	34	41	16	29	3	—	1	2	—	1
8	56	22	41	42	21	35	1	—	2	2	—	—
9	56	20	45	42	14	33	—	—	—	1	—	—
10	57	23	46	42	20	39	—	—	2	4	1	1

(注) (1) 自賠，保障，任意のうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険，保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)，任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和50年	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
52.11	1 863	36	98	1 617	65	6	41
12	1 997	23	244	1 492	112	13	113
53. 1	1 439	23	141	1 100	56	15	104
2	1 870	22	118	1 550	71	3	97
3	1 882	15	106	1 506	139	15	101
4	1 527	10	122	1 254	39	12	90
5	2 023	29	114	1 657	111	12	100
6	1 803	17	95	1 495	73	15	108
7	1 808	21	107	1 528	62	9	81
8	1 919	23	132	1 613	39	9	103
9	1 794	25	101	1 530	50	12	76
10	1 908	21	66	1 726	44	5	46

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件，世帯，棟，人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和50年	1 586	618	2 227	41	208	1 023	46 112	9 792	2 060 975
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 286	46	127	1 138	51 121	6 865	2 979 807
52.10	74	32	126	3	5	57	2 268	5	131 184
11	76	36	112	7	4	60	4 140	78	304 602
12	159	67	218	1	11	99	4 418	211	172 777
53. 1	163	68	244	5	6	103	5 705	142	281 300
2	314	113	402	3	13	187	9 037	1 717	549 958
3	277	87	334	3	22	157	6 262	514	357 208
4	180	82	320	4	8	132	4 815	1 614	303 142
5	84	36	111	—	6	65	2 661	510	113 788
6	104	51	180	3	9	88	2 820	53	154 089
7	115	60	204	5	17	89	2 854	11	95 399
8	208	54	201	7	5	121	5 040	469	275 234
9	88	33	144	1	10	57	3 770	503	220 058

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、10月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和52年 毎月勤労統計調査総合報告書	労働省
昭和52年度 個人企業経済調査年報	総理府統計局	昭和52年 賃金構造基本統計調査報告 (第1～5巻)	〃
地域経済の成長と構造変化	経済企画庁	昭和52年版 建設輸送関係業の賃金実態	〃
昭和53年版 県民所得統計年報	〃	昭和53年版 建設輸送関係業の賃金実態	〃
経済変動観測資料年報	〃	建設省30年史	建設省
昭和53年 筑波研究学園都市要覧	科学技術庁	1978年 地方自治便覧	自治省
昭和51年度 国債統計年報	大蔵省	昭和52年版 公共施設状況調査	〃
昭和51年度 学校保健統計調査報告書	文部省	昭和52年 地方公務員給与の実態	〃
昭和50会計年度 地方教育費の調査報告書	〃	昭和53年版 地方財政統計年報	〃
昭和51年度 文部省第104年報	〃	昭和53年版 全国市町村要覧	〃
昭和51年度 生活保護動態調査報告	厚生省	住民基本台帳に基づく全国人口世帯数表	〃
昭和51年 簡易生命表	〃	統計方法ハンドブック	農林統計協会
昭和51年 優生保護統計報告	〃	1975 農業センサス農業就業状態 別市町村統計書	関東農政局 次城統計情報事務所
昭和50年 保健衛生基礎調査(健康意識)	〃	昭和52年度 日本国有鉄道監査報告書	日本国有鉄道
昭和51年 保健衛生基礎調査(母子衛生)	〃	茨城県関係	
昭和52年版 厚生統計要覧	〃	1978 議会の概要	県議会事務局
昭和50年度 社会医療調査報告	〃	昭和51年度 茨城県大気汚染調査資料	公害技術センター
昭和51年 社会福祉行政業務報告	〃	昭和51年度 主要施策の成果に関する報告書	財政課
昭和50年 国民栄養調査成績 国民栄養の現状	農水省	水戸・日立都市圏整備基本計画	特定開発課
昭和51年 木材需給報告書	〃	水戸射撃場跡地の動物相実態調査報告書	〃
昭和51年 農林水産業生産指数	〃	茨城県水行政関係資料Ⅰ	水資源対策課
昭和51年 青果物卸売市場調査報告	〃	国民健康保険、保健婦活動状況	医務課・医療福祉課
昭和51年 林業生産統計年報	〃	茨城県における救急医療等の概要	医務課
昭和51年度 林家経済調査報告	〃	中小企業団体名簿	中小企業課
昭和51年産 野菜生産出荷統計	〃	阿見町広域商業診断勧告書	経営指導課
昭和50年 林野面積統計	〃	本県商業の課題	〃
漁業法と漁業関係法規	〃	昭和53年 労働組合基本調査結果	労政課
1977 林業統計要覧	林野庁	昭和52年度 労働市場年報	職業安定課
1978 林業統計要覧	〃	農林水産試験研究の主要成果	農政企画課
昭和52年 百貨店販売統計年報	通産省	農業改良資金の資金管理事務機械処理要領	農業経済課
昭和51年 工業統計表 市町村編	〃	農業改良普及事業の概要と実績	教育普及課
昭和50年 工業統計表 企業編	〃	昭和52年度 健康な土づくり推進事業実績書	〃
昭和51年 商業統計表	〃	健康な土づくりの歩み	〃
第1巻産業編(総括表)	〃	昭和52年度 農作物有害動物植物発生予 察事業成績年報	農業試験場
第2巻産業編(都道府県表)	〃		
第3巻産業編(市町村表)	〃		
第4巻品目編	〃		
昭和52年 海難統計年報	運輸省		

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
茨城県沿岸主要漁業協同組合の信用事業調査集計表	漁政課	紋上絵業者世帯のくらし	京都府統計課
県西用水事業基本計画策定基礎資料	県西用水課	昭和52年版 毎月勤労統計調査総合報告書	和歌山県統計課
昭和52年 日立港統計年報	日立港湾事務所	昭和53年 島根県農家基本調査しいたけ栽培調査結果報告書	島根県統計課
昭和53年度 学校体育に関する研究集録	教育委員会	昭和52年度 岡山県の給与・労働時間及び雇用	岡山県統計課
職員の給与に関する報告、勧告及び意見	人事委員会	昭和53年 広島県勢	広島県統計課
染谷良雄家文書目録	歴史館	昭和51年度 県民所得推計結果	徳島県統計課
都道府県関係		昭和51年度 市町村民所得推計結果	〃
昭和51年度 県民所得統計	宮城県統計課	昭和53年刊行 香川県統計年鑑	香川県統計調査課
昭和52年 山形県消費者物価指数	山形県統計課	昭和51年度 県民所得推計結果報告書	佐賀県統計調査課
昭和52年版 賃金・労働時間および雇用の動き	福島県統計調査課	昭和51年度 県民所得統計報告書	沖縄県統計課
昭和53年 図説県勢白書	栃木県統計課	昭和53年 沖縄県勢要図	〃
昭和52年 群馬県鉱工業生産指数	群馬県統計課	会社・団体等関係	
昭和52年 埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き	埼玉県統計課	1978 鉄鋼統計要覧	鉄鋼統計委員会
昭和52年 工業統計調査結果報告書	千葉県統計課	国民生活統計年報'77	国民生活センター
昭和52年 富山県の鉱工業生産活動	富山県統計調査課	昭和52年度 農協共済事業統計	全国共済農業協同組合
昭和52年 工業統計	石川県統計調査課	昭和52年版 年報	水戸市公設地方卸売市場
昭和51年 長野県統計書	長野県情報統計課	1978 農林水産物の貿易 一主要100品目の国内・海外事情一	日本貿易振興会
昭和53年度 学校基本調査結果報告書	〃	管理・監督のための職場の人間関係	日本生産性本部
静岡県経済の成長と構造変化	静岡県統計課	日本漁具・漁法図説	金田禎之
昭和52年 愛知の地域別物価	愛知県統計課	日本漁船図集	津谷俊一

編集後記

■今年1年間をふりかえってみると、定期的に行なわれている統計調査の他に、2年に1度、3年に1度、そして5年に1度しか行なわれない調査が5つ程ありました。

■参考までに名前をあげてみると、茨城県農業基本調査(2月1日)、茨城県農家意識調査(6月1日)、事業所統計調査(6月15日)、住宅統計調査(10月1日)、第6次漁業センサス(11月1日)の5つです。

■統計は、その時1回の調査だけでは役に立つものもあればそうでないものもあります。大部分は続けられていて価値があるようです。

■私たちも、その日その日の仕事は何の意味もないように感じますが、まとまって1つの仕事の完成を見るときはうれしいものです。

■せめて年の瀬に、生きていた喜びを感じたいものですが、ウサバらしとばかりに焼け酒は禁物ですぞ。

■では良いお年を。